



## 感染者の動向

感染者数／1日*	5,977人 (減少)
累計死亡者数	138,431人
死亡者数／100万人	506人

(9月4日～9月10日の平均) 出所：WHO



## 行動・活動制限

活動制限	あり ※緩和傾向
実施主体	
インドネシア政府 (新型コロナ対策・国家経済回復委員会)	
具体的制限	
・ COVID19を国家災害と認定、感染拡大地域に対して事業所、工場、商業施設、交通機関などの活動制限を実施。	
日本人学校	
政府の規制により、ジャカルタ日本人学校およびチカラン日本人学校ともに、オンラインで授業を行う。	



## 空港再開／直行便

空港	稼働中
日本からの直行便	
・ スカルノハッタ国際空港（ジャカルタ）で就航中。	



## 日本人に対する入国制限

日本人の入国	条件付きで可能
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください。 ※出所：外務省 (渡航中止勧告)	
制限措置概要	
・ 訪問査証・一時滞在査証が発給が停止中。	
・ 現在入国可能な日本人は、	
①外交・公用査証保持者	
②外交・公用滞在許可保持者	
③一時滞在許可・定住許可保持者	
④保健・人道目的で渡航する者	
⑤乗員 に限られる。	



## 経済活動再開の状況

経済活動制限
主要規制・制限
<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急行動制限（PPKM Daurat）を実施。期間は9月13日まで。感染リスクレベルに応じた制限を導入。ジャカルタ特別州などはレベル3。（以下はレベル3の規制）</li> <li>職場・オフィスへの出勤率を、非エッセンシャルセクター・クリティカルセクターでは、在宅勤務を100%。セクター内での業務の種類により、エッセンシャルセクター（金融機関・銀行、情報通信など）では最大50%まで、クリティカルセクター（エネルギー、物流・運輸など）では最大100%の出勤が認められる。</li> <li>教育・学習活動については、制限付きの対面授業または／及びオンライン教育とする。制限付きの対面授業は、収容人数の50%までとする。幼児教育については、収容人数の33%まで、一クラスあたり5人まで。</li> <li>建設部門は、保健プロトコルの実施により100%の人員で操業可。</li> <li>屋台や路上販売、屋外型の飲食店での時間は60分以内とする。ショッピングモール内の飲食店での店内飲食については、収容人数を50%まで、1テーブル2人までに制限して許可。</li> <li>ジャカルタ首都特別州含む3都市のみを対象に、試験的に、屋内独立型飲食店での店内飲食を許可。収容率は50%、飲食時間は60分以内。</li> <li>生活必需品を販売するスーパーマーケット、伝統市場、食料品店は、営業時間は午後8時まで、訪問者数は50%に制限。薬局・ドラッグストアは24時間営業が可能。</li> <li>ショッピングセンター/モールは、来場者数は50%に制限し、20時まで営業可能。礼拝施設は収容率・人数を50%以下または50人以下に制限する。公共交通機関は搭乗者を定員の50%に制限。</li> </ul>
規制対象業種の再開基準（もしくは規制強化の基準）
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方首長が、インドネシア政府と共に感染拡大状況を評価し、段階的に経済活動を再開させている。</li> </ul>
現地産業・企業の動き
中国系EC大手京東系列のJD.IDが国内3店舗目となるミニマーケットを開設。今後も実店舗の展開を進めるとしている。

## 新規感染者数・医療状況等は改善。

9月12日の新規感染者数は3,779人と、5月14日以来の3千人台の感染者となった。ジャカルタ特別州の直近1週間の平均陽性率は3.4%で、ICUの占有率は32%、隔離用病床は27%と、医療状況も改善傾向にある。政府が導入する行動制限でも、店内での飲食時間などは徐々に緩和に向かっていく。ワクチン接種回数は1億回を超え、1回接種者が政府目標の30%に達するなど、着実に進んでいる。企業活動についても、政府が導入していた100%出社の試験的措置の対象業種が拡大するなど、通常のビジネス活動再開に向けた動きも出てきている。

ジャカルタ事務所  
所長 鈴木啓之



## 現地日系企業の活動状況

## 現地日系企業の抱える課題

## 操業状況

- ・ 製造業：2020年6月以降、事業活動制限の緩和に伴って、需要回復に応じた生産活動が徐々に再開されている。ジェトロが行ったアンケート調査では、2021年5月時点で、前年同月比と同等、前年同月比以上に生産が回復している企業が全体の約半数を占めた。（[ビジネス短信](#)）6月下旬以降の感染状況悪化で、従業員に感染者が急増し、操業率に影響が出ている企業も存在する。
- ・ 非製造業：家庭内で消費される商品、サニタイザーや空気清浄器等の衛生用品の需要が増加。外出控えにより、ECも販売増。大手小売店の新規店舗オープンや、消費財メーカーの新規商品投入なども行われ始めている。従業員の出勤率については、4割超の企業が前年同月と同等、もしくは前年同月以上の稼働状況に回復。（[ビジネス短信](#)）
- ・ 2019年同月比の売り上げについては、全体の約6割の企業が「減少」と回答しているものの、「増加」と回答した企業も22.4%。2020年同月比の売り上げでは、全体の62.9%の企業が「増加」と回答している。

## サプライチェーン、物流への影響

- ・ サプライチェーンの乱れによる影響は一時的・限定的だった。一方、経済活動の再開に伴い各国の輸出量が増えていることから、コンテナの不足とそれに伴う物流コスト上昇という問題が出てきており、仕向地によっては通常の2.5倍程度に跳ね上がっている。

## 現在抱える課題、懸念

- ・ （183日ルール）日本に一時帰国中の駐在員がインドネシアに戻らない期間が長引き日本での滞在期間が183日を超過した結果、短期滞在者免税を享受できなくなる。
- ・ （賃金関連）各県・市で2021年の最低賃金が発表され、各日系企業は労働者との賃金の交渉に入っていく。日系企業の集積する県・市では4%~6%の最低賃金上昇率が発表されており、厳しい交渉が予想される。
- ・ （一時帰国関連）感染拡大に伴い、一時帰国を実施する企業も出る中、特に中小製造業では、日本人駐在員の体制、取引先との関係などから、一時帰国が難しい企業も一定数存在する（[ビジネス短信](#)）。なお、ジェトロが行ったアンケートでは、56%の企業が一時帰国を実施すると回答、26%が検討中としている。なお、2021年9月上旬より、一時帰国していた駐在員の帰国が本格化している。



## 現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

経済支援策	支援概要	出所：インドネシア財務省、インドネシア工業省
前払い法人税の免除など	指定の製造業、非製造業に対して、月次及び輸入時の前払い法人税の支払い免除、月次の前納法人税の減免措置など。	
企業の研究開発(R&D)に対する「スーパー減税制度」	食料、輸送機器、情報通信機器、製薬等の11分野105種を対象に、R&D予算を法人税の対象としない措置。R&D予算の100%が総所得から控除され、特定条件（特許等取得、商業化等）を満たせば、最大300%まで控除される。	
経済特区の投資を対象にした税制優遇	1,000億ルピア以上の投資を対象に時限的な法人税免除を実施。投資額に応じて、10年～20年法人税を免除する。	
新車購入時の奢侈税免除	車両購入時の奢侈税を免除。減免対象は29車種 ・1,500cc以下の二輪駆動（4X2）車は3～5月は奢侈税を免除、6～8月は50%減税、9～12月は25%減税する。 ・1,500ccから2,500ccの二輪駆動車は、4～8月は50%減税、9～12月は25%減税する。1,500ccから2,500ccの四輪駆動車は、4～8月は25%、9～12月は12.5%減税。 どの車種も現地調達率60%以上を要件とした。	



## ジェトロからのお知らせ

**9月17日（金）** ASEAN主要国における個人情報保護規定  
**9:00~10:00** <https://forms.office.com/r/GSeLUspMyH>

**お問い合わせ（国内）**  
**新型コロナウイルス相談窓口**  
**TEL :03-3582-5651**

（平日9時~12時/13時~17時  
（土日、祝祭日を除く））

**（海外）**  
**在インドネシア日系企業相談窓口**  
**ジェトロ・ジャカルタ事務所**  
**jktjetro@jetro.go.jp**